

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月11日
【中間会計期間】	第17期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03(3270)0666
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03(3270)0666
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売上高 (千円)	11,426,443	6,832,543	4,589,053	21,610,161	14,012,195
経常利益 (千円)	583,687	556,937	304,942	1,437,706	1,518,373
中間(当期)純利益 (千円)	336,699	320,137	183,070	920,727	982,297
純資産額 (千円)	8,626,352	9,252,491	10,038,754	9,173,257	9,899,498
総資産額 (千円)	13,422,635	12,419,611	11,468,770	14,153,304	12,692,380
1株当たり純資産額 (円)	69,913.10	75,780.15	82,168.06	74,439.12	81,113.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,729.56	2,602.75	1,503.01	7,466.52	8,020.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,720.53	-	-	7,454.09	-
自己資本比率 (%)	64.3	74.4	87.3	64.8	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,571	389,754	239,564	441,361	994,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,778	513,088	51,647	1,968,963	599,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,193	248,846	54,811	102,591	273,585
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,516,503	5,997,170	6,584,745	7,058,181	7,070,539
従業員数 (名)	100	106	124	96	112

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第16期・第16期中間期・第17期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	11,426,443	6,832,543	4,589,053	21,610,161	14,012,195
経常利益 (千円)	589,078	561,662	308,821	1,447,253	1,526,478
中間(当期)純利益 (千円)	342,625	324,861	187,080	930,826	951,300
資本金 (千円)	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	123,401.37	123,401.37	123,401.37	123,401.37	123,401.37
純資産額 (千円)	8,651,950	9,286,712	10,042,675	9,202,753	9,899,587
総資産額 (千円)	13,476,183	12,483,679	11,475,501	14,212,300	12,694,681
1株当たり純資産額 (円)	70,121.76	76,060.67	82,200.26	74,678.47	81,114.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,777.60	2,641.16	1,535.93	7,548.42	7,767.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,768.42	-	-	7,535.86	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	750.00	450.00
自己資本比率 (%)	64.2	74.3	87.2	64.8	77.8
従業員数 (名)	98	104	122	94	110

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第16期・第16期中間期・第17期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業内容の重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

区分	技術部門	営業部門	管理部門	合計
従業員数(名)	79	28	17	124

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 事業規模の拡大に伴い、前連結会計年度末に比べ従業員は12名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	122
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 事業規模の拡大に伴い、前期末に比べ従業員は12名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、民間設備投資や個人消費が横ばいとなる中で、雇用情勢の改善にも足踏みが見られるなど、景気に弱さが見られる状況となりました。また、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等からも、景気の下振れリスクが高まっている状況が見られました。

こうした中で、当社関連市場である薄型テレビ市場においては、価格低下が進みながらもフルHDテレビや倍速テレビに代表される高付加価値製品へのシフトが見られました。このような状況の下、当社では付加価値の高い研究開発品ビジネスへの事業内容のシフトを進めることができました。

2008年中間連結会計期間におけるビジネス毎の売上高および売上総利益

(単位：百万円)

	連結売上高(前年同期比)	連結売上総利益(前年同期比)
研究開発品ビジネス	3,484 (3.8%増)	1,426 (43.7%増)
IP内蔵商品ビジネス	647 (78.6%減)	6 (77.8%減)
ライセンスビジネス等	458 (0.6%増)	422 (6.2%減)
合計	4,589 (32.8%減)	1,854 (26.1%増)

フルHDテレビパネル向けに当社の独自の回路設計資産（IP：intellectual property）を内蔵した表示制御用LSIを積極的に拡販・出荷することができたほか、フルHDテレビ向けに10億7千万色の色表現力に対応したアナログ信号デジタル変換用LSI新製品を量産開始するなどにより、研究開発品ビジネスは全体として好調な結果となりました。電源制御用LSI、高周波無線用LSI等の新分野の売上総利益は、売上総利益全体の4%の割合となりました。また利益率の低いIP内蔵商品ビジネスを減少させながらライセンスビジネス他を継続することにより利益率の向上を図ることができました。

これらにより、全体としての連結売上高は45億89百万円（前年同期比32.8%減）、連結売上総利益は18億54百万円（前年同期比26.1%増）となり、売上総利益率は40.4%と前年同期に比べて18.9ポイント増加させることができました。当社は、前期より中期方針「Act3-3-3」を掲げ、中期的な成長力強化に取り組んでおります。当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年に当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果たしました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準に引き上げ、中期的に成長することを狙っています。当連結会計期間においては新製品関連の売上総利益を35億81百万円とすることを目標としており、中間連結会計期間における新製品関連の売上総利益は14億83百万円（当期通期目標に対する達成率は41%）となりました。

また「Act3-3-3」の達成に向けて、当連結会計期間においては研究開発を積極的に行う計画ですが、当中間連結会計期間ではこれを一層加速することができ、9億36百万円（前年同期比54.7%増）を支出しました。

具体的にはテレビ向け次世代インターフェースV-by-OnefiHSをサムスン電子およびその他テレビセットメーカーやテレビの画像エンジンLSIメーカー向けに拡販をしたほか、LVDSリピータ、テレビ用データ振分LSI、テレビ用走査線数調整用LSI、倍速表示制御用LSIなどの研究開発を加速し、今後の新製品の核となる技術開発を行いました。

2008年中間連結会計期間における売上総利益、研究開発費および営業利益

(単位：百万円)

	2008年中間期(前年同期比)	2007年中間期
連結売上総利益	1,854 (26.1%増)	1,470
研究開発費	936 (54.7%増)	605
連結営業利益	412 (5.2%減)	435

これらの結果、連結営業利益は4億12百万円（前期比5.2%減）となり、期初の計画を30.0%上回りました。また、当社は海外のファウンドリ・パートナーへの製造委託に対し準備としてドル建て資産を当中間連結会計期間末において約9百万ドルを保有しています。当中間連結会計期間において円高が進行したため、為替差損が145百万円生じました。この結果、連結経常利益は3億4百万円と前期比45.2%減益、連結中間純利益は1億83百万円と前期比42.8%減益となりました。

「V-by-Onefi」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益を3億19百万円計上した他、売上債権が5億94百万円減少し、仕入債務が10億95百万円減少したことなどにより2億39百万円のマイナス（前年同期3億89百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産取得による支出等により、51百万円のマイナス（前年同期5億13百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により、54百万円のマイナス（前年同期2億48百万円のマイナス）となりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として4億85百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は65億84百万（前年同期比 9.8%増加）となりました。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フラットパネル向LSI等	1,507,632	199.6
合計	1,507,632	199.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フラットパネル向LSI等	1,090,467	25.5
合計	1,090,467	25.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っていますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フラットパネル向LSI等	4,130,641	64.8
設計技術料	175,947	145.2
ロイヤリティー収入	274,153	84.0
投資事業収入	8,311	100.6
合計	4,589,053	67.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン(株)	-	-	1,446,536	31.5
(株)マクニカ	3,174,981	46.5	921,244	20.1
シリコンテクノロジー(株)	-	-	625,539	13.6
加賀電子(株)	-	-	521,324	11.3
LG. Philips LCD CO.,Ltd.	1,044,434	15.3	-	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前中間連結会計期間の日本サムスン(株)、シリコンテクノロジー(株)及び加賀電子(株)の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。
 3 当中間連結会計期間のLG. Philips LCD CO.,Ltd.の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以下になりましたので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、ミックスドシグナルLSI、中でも特に薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ周辺に的を絞ったLSIの開発及び次世代製品のための要素技術開発、さらに新規分野開拓として電源制御用LSI、高周波無線（RF）用LSIの開発を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は9億36百万円で内容は以下の通りであります。

(1) 次世代インターフェース技術（V-by-OnefiHS）

V-by-OnefiHSはサムスン電子LCD事業部が2009年に次世代液晶パネルでの採用を決定したインターフェースです。高速シリアルインターフェース技術の蓄積を活かし、CDR（Clock Data Recovery）技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を1対の差動信号線のみでリアルタイム長距離伝送を可能とする当社独自のV-by-Onefi技術をさらに進展させ、V-by-OnefiHS技術の開発を進めました。1チャンネル当たりの動画像信号伝送速度を300Mbps～3.24Gbps（第一世代技術では105Mbps～840Mbps）へと約4倍の高速化と対応周波数範囲の拡大を実現しています。

第一世代のV-by-Onefi技術が自動車内次世代カーマルチメディア、セキュリティカメラ、複合プリンタ等事務機器等に対応しているのに対し、V-by-OnefiHS技術は、フルHDテレビのハイエンド製品や高精細PC向けに対応できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、フルHDテレビ等のトータルコストの削減を図ることが可能となります。

(2) LVDSリピータ

フルHDテレビや複合機能プリンタの内部インターフェースの選択肢を拡大し、顧客製品の画質を向上することを目的として、LVDSリピータ技術を開発しました。フルHDテレビの内部においては、画像エンジンの出力信号を送信し、表示パネル側で受信し表示パネル用LSIに出力する機能を持ち、特に、画像エンジンが出力するデータ信号とクロック信号の波形の品質が当社製の送信用LVDS製品の出力波形に比べて劣る場合に、望ましい信号波形に整形することができ、テレビの画質を向上できる点に特長があります。入力時のスキューマージン（信号間のズレがある場合にも入力信号を認識できる誤差範囲）を通常動作周波数時で480ps（ps:ピコ秒、ピコ秒は1兆分の1秒）と広範に対応可能な性能を持たせたことにより、このような波形整形が実現しました。また、複合機能プリンタにおいては、プリンタ内部に与えられる配線スペースの制約が厳しくなり機器内部で従来にも増して長距離の信号伝送が必要となっていますが、信号の品質を劣化させることなく高速伝送するニーズの高まりに応えることが可能となります。

(3) 高速ビデオシグナルデジタイザ（ADC）

フルHDテレビ向け10ビットの高速ビデオシグナルデジタイザ（ADC）技術の開発を行い、業界最高速水準の動作速度170Mspsによりアナログビデオ信号をデジタル信号に高速変換できる新製品を開発しました。テレビ市場において従来から普及してきた8ビット出力のADCを遥かに凌ぐ1,024階調（RGBの3色で約10億7千万色）をサポートし、フルHDテレビが必要とする色表現力に対応できます。内部14ビットのアーキテクチャを用いることで、高精度の外部10ビット出力を実現し、8ビットADCと比較して低ノイズ化を実現、擬似階調や変換誤差による色むらを抑えることが可能となりました。ADCとHDMIとのコンボLSIの開発も行いました。

(4) フルHDテレビ用タイミング・コントローラ等

当社が保有するタイミング・コントローラ技術と当社独自の回路設計資産(IP)を活用し、フルHDテレビ用タイミング・コントローラ新製品を開発しました。前期に量産出荷を開始した新製品の次世代版となる新製品の開発に取り組んでいます。また、テレビ用データ振分LSIやテレビ用走査線数調整用LSI等の開発を行いました。

(5) スイッチング・レギュレータIC

大画面フラットパネル内部で複雑化しつつある多チャンネル電源での起動・停止制御の課題に対応可能なDC/DCコンバータ技術の開発を行いました。当社独自の技術であるTransphaseを用いて、高効率のみならず最新のアーキテクチャに独自の回路を加え、デジタル家電の内部における低電圧・大電流の急激な変動にも超高速に応答できる特長を持つスイッチング・レギュレータICを開発しました。

(6) 高周波無線（RF）用LSI

携帯電話の無線基地局が通信方式の世代移行に伴い、高性能なアナログ回路が必要となっている状況に対応するため、無線基地局で使用されるLSIの中でもアナログ回路設計の技術的難易度が高い位相同期ループ(PLL)の技術開発を行いました。

(注)「V-by-Onefi」、「Transphase」は当社の登録商標です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,401.37	123,401.37	ジャスダック証券取引所	-
計	123,401.37	123,401.37	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年3月27日）

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	378(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613,334(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613,334 資本組入額 306,667	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当なし。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし。	同左

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前新株発行数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は、新株引受権の付与後時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	521	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	521(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	408,800(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408,800 資本組入額 204,400	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当なし。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし。	同左

(注) 1 株式分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または併合を行なう場合には、各新株予約権の行使に際して払込みをすべき額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前}}{\text{行使価額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	970	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	970(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	655,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655,000 資本組入額 327,500	同左
新株予約権行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当なし。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が、調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成18年3月28日）

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182,000 資本組入額 91,000	同左
新株予約権行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当なし。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が、調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前}}{\text{行使価額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前}}{\text{行使価額}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～平成20年6月30日	-	123,401.37	-	1,175,267	-	1,291,162

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	36,000	29.17
飯塚 哲哉	東京都文京区	25,430	20.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,011	6.49
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,890	1.53
西川典孝	千葉県千葉市緑区	1,794.91	1.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,350	1.09
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14-1	1,236	1.00
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント ブリティッシュクライア ント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,183	0.96
計	-	79,594.91	64.50

(注) 当社は自己株式 1,598.69株(1.30%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,598	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,790	121,790	同上
端株	普通株式 13.37	-	同上
発行済株式総数	123,401.37	-	-
総株主の議決権	-	121,790	-

(注) 「端株」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.69株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目3-6	1,598	-	1,598	1.29
計	-	1,598	-	1,598	1.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	180,000	172,000	136,000	122,000	120,000	115,000
最低(円)	166,000	133,000	104,000	110,000	112,000	102,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,497,170		7,084,745		7,570,539	
2 売掛金		2,281,329		1,306,357		1,901,242	
3 有価証券		1,998,161		1,499,055		1,499,057	
4 投資事業有価証券	2	136,830		127,246		131,946	
5 たな卸資産		547,135		417,260		584,384	
6 繰延税金資産		141,412		143,988		196,094	
7 その他		122,863		133,170		73,224	
貸倒引当金		-		1,510		2,019	
流動資産合計		11,724,903	94.4	10,710,313	93.4	11,954,470	94.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	118,063	1.0	136,584	1.2	128,923	1.0
2 無形固定資産		551	0.0	51,834	0.4	55,650	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,266		18,000		18,000	
(2) 繰延税金資産		26,458		18,275		20,526	
(3) その他		550,425		533,761		537,867	
貸倒引当金		23,058		-		23,058	
投資その他の資産 合計		576,092	4.6	570,037	5.0	553,335	4.4
固定資産合計		694,708	5.6	758,456	6.6	737,910	5.8
資産合計		12,419,611	100.0	11,468,770	100.0	12,692,380	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2,087,627		946,381		2,041,467	
2	未払金	636,448		215,950		152,990	
3	未払法人税等	309,699		80,000		397,057	
4	賞与引当金	67,370		76,040		80,740	
5	役員賞与引当金	7,500		9,000		18,000	
6	その他	58,475		102,643		102,627	
	流動負債合計	3,167,120	25.5	1,430,016	12.5	2,792,882	22.0
	負債合計	3,167,120	25.5	1,430,016	12.5	2,792,882	22.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,175,267	9.5	1,175,267	10.2	1,175,267	9.3
2	資本剰余金	1,291,162	10.4	1,291,162	11.3	1,291,162	10.2
3	利益剰余金	6,983,525	56.2	7,773,945	67.8	7,645,685	60.2
4	自己株式	200,355	1.6	225,620	2.0	225,620	1.8
	株主資本合計	9,249,598	74.5	10,014,753	87.3	9,886,494	77.9
評価・換算差額等							
	為替換算調整勘定	5,050	0.0	6,463	0.0	6,640	0.1
	評価・換算差額等合計	5,050	0.0	6,463	0.0	6,640	0.1
	新株予約権	7,943	0.0	30,464	0.2	19,644	0.2
	純資産合計	9,252,491	74.5	10,038,754	87.5	9,899,498	78.0
	負債純資産合計	12,419,611	100.0	11,468,770	100.0	12,692,380	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,832,543	100.0	4,589,053	100.0	14,012,195	100.0
売上原価		5,362,270	78.5	2,734,379	59.6	10,279,394	73.4
売上総利益		1,470,272	21.5	1,854,673	40.4	3,732,801	26.6
販売費及び一般管理費	1	1,035,133	15.1	1,442,331	31.4	2,240,772	16.0
営業利益		435,139	6.4	412,341	9.0	1,492,028	10.6
営業外収益							
1 受取利息		51,439		33,963		103,186	
2 受取配当金		200		200		200	
3 為替差益		69,978		-		-	
4 雑収入		1,100	1.8	4,016	0.8	12,835	0.8
営業外費用							
1 為替差損		-		145,579		88,675	
2 投資有価証券評価損		919	0.0	-	3.1	1,200	0.6
経常利益		556,937	8.2	304,942	6.7	1,518,373	10.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-	-	15,068	0.3	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損		-	-	157	0.0	42	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		556,937	8.2	319,853	7.0	1,518,330	10.8
法人税、住民税及び 事業税		312,642		82,425		660,625	
法人税等調整額		75,841	3.5	54,357	3.0	124,591	3.8
中間(当期)純利益		320,137	4.7	183,070	4.0	982,297	7.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	43,932	9,178,308	5,051	5,051	-	9,173,257
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			92,423		92,423				92,423
中間純利益			320,137		320,137				320,137
自己株式の取得				156,423	156,423				156,423
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						0	0	7,943	7,943
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	227,713	156,423	71,290	0	0	7,943	79,233
平成19年 6月30日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,983,525	200,355	9,249,598	5,050	5,050	7,943	9,252,491

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	225,620	9,886,494	6,640	6,640	19,644	9,899,498
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			54,811		54,811		-		54,811
中間純利益			183,070		183,070		-		183,070
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-	177	177	10,819	10,996
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	128,259	-	128,259	177	177	10,819	139,255
平成20年 6月30日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,773,945	225,620	10,014,753	6,463	6,463	30,464	10,038,754

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	43,932	9,178,308	5,051	5,051	-	9,173,257
連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			92,423		92,423		-		92,423
当期純利益			982,297		982,297		-		982,297
自己株式の取得				181,688	181,688		-		181,688
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					-	1,589	1,589	19,644	18,055
連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	889,873	181,688	708,185	1,589	1,589	19,644	726,241
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	225,620	9,886,494	6,640	6,640	19,644	9,899,498

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		556,937	319,853	1,518,330
2 減価償却費		18,970	32,920	46,868
3 賞与引当金の増加 (減少)額		10,110	4,700	23,480
4 役員賞与引当金の増加 (減少)額		7,500	9,000	3,000
5 貸倒引当金の減少額		13,542	23,567	11,523
6 受取利息及び受取配当金		51,639	34,163	103,386
7 為替(差益)差損		90,408	140,232	108,054
8 投資事業有価証券の減少額		4,688	4,700	9,571
9 投資有価証券評価損		919	-	1,200
10 固定資産除却損		-	157	42
11 株式報酬費用		7,943	10,819	19,644
12 売上債権の減少額		1,543,688	594,884	1,923,775
13 たな卸資産の減少額		202,307	167,124	165,058
14 その他流動資産の (増加)減少額		6,432	69,174	60,412
15 破産更生債権の減少額		13,542	23,058	13,542
16 仕入債務の減少額		2,260,730	1,095,086	2,306,890
17 その他流動負債の増加 (減少)額		66,664	62,567	6,805
小計		137,811	120,627	1,464,378
18 利息及び配当金の受取額		48,354	35,097	91,770
19 法人税等の支払額		300,297	395,289	562,089
営業活動によるキャッシュ・ フロー		389,754	239,564	994,059

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		7,736	36,921	101,647
2 敷金の払い込みによる支出		15,878	17,343	15,878
3 有価証券の取得による支出		2,496,537	2,995,790	5,491,992
4 有価証券の償還による収入		2,000,000	3,000,000	5,000,000
5 その他の投資等の(増加) 減少額		7,063	1,591	9,977
投資活動によるキャッシュ・ フロー		513,088	51,647	599,541
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 配当金の支払額		92,423	54,811	91,897
2 自己株式の取得による支出		156,423	-	181,688
財務活動によるキャッシュ・ フロー		248,846	54,811	273,585
現金及び現金同等物に係る換算 差額		90,677	139,771	108,575
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		1,061,011	485,793	12,357
現金及び現金同等物の期首残高		7,058,181	7,070,539	7,058,181
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,997,170	6,584,745	7,070,539

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股?有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当ありません、	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在していません、	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております、	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております、
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4) 投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3~15年 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております、	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 有価証券 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 4~15年 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 有価証券 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3~15年 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」 (法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」 (法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間169,122千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 317,013千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 365,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 339,201千円
2 投資事業有価証券はエレクトロニクス 業界特化型ベンチャーファンドへの出 資額に当該組合純損益の当社持分相当 取込額を加減した額を計上しておりま す。	2 同左	2 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 605,171千円 賞与引当金繰入 26,908千円 役員賞与引当金繰入 7,500千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 936,763千円 賞与引当金繰入 32,574千円 役員賞与引当金繰入 9,000千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 1,282,971千円 賞与引当金繰入 31,245千円 役員賞与引当金繰入 18,000千円 貸倒引当金繰入 2,019千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	123,401.37	-	-	123,401.37
自己株式				
普通株式(株)(注)	169.69	1,240.00	-	1,409.69

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,240株は、取締役会決議による取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	7,943
	合計	-	-	-	-	-	7,943

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	92,423	750	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	123,401.37	-	-	123,401.37
自己株式				
普通株式(株)	1,598.69	-	-	1,598.69

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	30,464
	合計	-	-	-	-	-	30,464

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	54,811	450	平成19年12月31日	平成20年3月27日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	123,401.37	-	-	123,401.37
自己株式				
普通株式(株)(注)	169.69	1,429.00	-	1,598.69

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,429.00株は、取締役会決議による取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	19,644
合計		-	-	-	-	-	19,644

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	92,423	750	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,811	450	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,497,170千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 5,997,170千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,084,745千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 6,584,745千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,570,539千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 7,070,539千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
政府短期証券	1,998,161千円	1,499,055千円	1,499,057千円
投資事業有限責任組合出資金	136,830千円	127,246千円	131,946千円
非上場株式	22,266千円	18,000千円	18,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
 全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,518,689	79,528	1,598,218
連結売上高(千円)			6,832,543
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	1.2	23.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	579,897	31,854	611,752
連結売上高(千円)			4,589,053
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	0.7	13.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,638,284	172,747	2,811,031
連結売上高(千円)			14,012,195
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	1.2	20.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) その他の地域.....米国、ベルギー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 7,943千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成19年3月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	平成19年3月9日 ~ 平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日 ~ 平成22年12月31日
権利行使価格	182,000円
付与日における公正な評価単価	54,442円

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 10,819千円

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 19,644千円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成19年3月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	平成19年3月9日 ~ 平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日 ~ 平成22年12月31日
権利行使価格	182,000円
付与日における公正な評価単価	54,442円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	75,780円15銭	82,168円06銭	81,113円60銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,602円75銭	1,503円01銭	8,020円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間純利益については、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当り 当期純利益については、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	320,137	183,070	982,297
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	320,137	183,070	982,297
普通株式の期中平均株式数(株)	122,999.54	121,802.68	122,466.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条19及び定款に基づく新株引受権 株主総会の特別決議 平成12年11月29日 (新株引受権の数 360.87個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 381個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	- 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 378個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年11月29日 (新株予約権の数 360.87個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 378個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,492,864		7,062,639		7,543,165	
2 売掛金		2,281,329		1,306,357		1,901,242	
3 有価証券		1,998,161		1,499,055		1,499,057	
4 投資事業有価証券	3	136,830		127,246		131,946	
5 たな卸資産		547,135		417,260		584,384	
6 繰延税金資産		141,412		143,988		196,094	
7 その他	2	122,554		132,849		73,219	
貸倒引当金		-		1,510		2,019	
流動資産合計		11,720,289	93.9	10,687,887	93.1	11,927,092	94.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	117,923	0.9	135,950	1.2	128,794	1.0
2 無形固定資産		551	0.0	51,834	0.5	55,650	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,266		18,000		18,000	
(2) 関係会社株式		69,905		30,803		30,803	
(3) 繰延税金資産		26,458		18,275		20,526	
(4) その他		549,342		532,749		536,871	
貸倒引当金		23,058		-		23,058	
投資その他の資産 合計		644,914	5.2	599,828	5.2	583,143	4.6
固定資産合計		763,389	6.1	787,613	6.9	767,589	6.0
資産合計		12,483,679	100.0	11,475,501	100.0	12,694,681	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		2,087,627		946,381		2,041,467		
2 未払金		666,612		219,077		155,320		
3 未払法人税等		309,699		80,000		396,950		
4 賞与引当金		67,370		76,040		80,740		
5 役員賞与引当金		7,500		9,000		18,000		
6 その他	2	58,158		102,326		102,615		
流動負債合計		3,196,967	25.6	1,432,825	12.5	2,795,094	22.0	
負債合計		3,196,967	25.6	1,432,825	12.5	2,795,094	22.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,175,267	9.4	1,175,267	10.2	1,175,267	9.2	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,291,162		1,291,162		1,291,162		
資本剰余金合計		1,291,162	10.3	1,291,162	11.3	1,291,162	10.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,500		2,500		2,500		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		6,500,000		7,400,000		6,500,000		
繰越利益剰余金		510,195		368,903		1,136,633		
利益剰余金合計		7,012,695	56.2	7,771,403	67.8	7,639,133	60.2	
4 自己株式		200,355	1.6	225,620	2.0	225,620	1.8	
株主資本合計		9,278,768	74.3	10,012,211	87.3	9,879,942	77.8	
新株予約権		7,943	0.1	30,464	0.2	19,644	0.2	
純資産合計		9,286,712	74.4	10,042,675	87.5	9,899,587	78.0	
負債純資産合計		12,483,679	100.0	11,475,501	100.0	12,694,681	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,832,543	100.0		4,589,053	100.0	14,012,195	100.0	
売上原価			5,362,270	78.5		2,734,379	59.6	10,279,394	73.4	
売上総利益			1,470,272	21.5		1,854,673	40.4	3,732,801	26.6	
販売費及び一般管理費			1,030,399	15.1		1,438,421	31.3	2,233,658	15.9	
営業利益			439,872	6.4		416,252	9.1	1,499,142	10.7	
営業外収益										
1 受取利息			51,431			33,932		103,164		
2 受取配当金			200			200		200		
3 為替差益			69,978			-		-		
4 雑収入			1,099	1.8	4,015	0.8	12,832	0.8	116,196	
営業外費用										
1 為替差損			-		145,579		87,660			
2 投資有価証券評価損			919	0.0	-	3.2	1,200	0.6	88,861	
経常利益				561,662	8.2		308,821	6.7	1,526,478	10.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			-	-	-	15,068	15,068	0.4	-	-
特別損失										
1 子会社株式評価損			-	-	-	-	-	39,102		
2 固定資産除却損			-	-	-	26	26	0.0	42	39,144
税引前中間(当期)純利益				561,662	8.2		323,863	7.1	1,487,333	10.6
法人税、住民税及び事業税		312,642			82,425		660,625			
法人税等調整額		75,841	236,800	3.4	54,357	136,782	3.0	124,591	536,033	
中間(当期)純利益			324,861	4.8		187,080	4.1	951,300	6.8	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	5,700,000	1,077,757	6,780,257
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			-			92,423	92,423
別途積立金の積立			-		800,000	800,000	-
中間純利益			-			324,861	324,861
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)			-				-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	800,000	567,561	232,438
平成19年 6月30日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	6,500,000	510,195	7,012,695

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	43,932	9,202,753	-	9,202,753
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		92,423		92,423
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		324,861		324,861
自己株式の取得	156,423	156,423		156,423
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）		-	7,943	7,943
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,423	76,015	7,943	83,958
平成19年 6月30日残高(千円)	200,355	9,278,768	7,943	9,286,712

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	6,500,000	1,136,633	7,639,133
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			-			54,811	54,811
別途積立金の積立			-		900,000	900,000	-
中間純利益			-			187,080	187,080
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)			-				-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	900,000	767,730	132,269
平成20年 6月30日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	7,400,000	368,903	7,771,403

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年12月31日残高(千円)	225,620	9,879,942	19,644	9,899,587
中間会計期間中の変動額				

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
剰余金の配当		54,811		54,811
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		187,080		187,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		-	10,819	10,819
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	132,269	10,819	143,088
平成20年6月30日残高(千円)	225,620	10,012,211	30,464	10,042,675

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	5,700,000	1,077,757	6,780,257
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			-			92,423	92,423
別途積立金の積立			-		800,000	800,000	-
当期純利益			-			951,300	951,300
自己株式の取得			-			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-			-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	800,000	58,876	858,876
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	6,500,000	1,136,633	7,639,133

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	43,932	9,202,753	-	9,202,753
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		92,423		92,423
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		951,300		951,300
自己株式の取得	181,688	181,688		181,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	19,644	19,644
事業年度中の変動額合計(千円)	181,688	677,188	19,644	696,833
平成19年12月31日残高(千円)	225,620	9,879,942	19,644	9,899,587

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については4(2)投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に見合う額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号平成19年3月30日)及び「法人税施行令の一部を改正する政令」(政令第83号平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号平成19年3月30日)及び「法人税施行令の一部を改正する政令」(政令第83号平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間197,364千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 315,333千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 364,285千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 337,659千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 _____
3 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	3 同左	3 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 18,970千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 26,802千円 無形固定資産 6,060千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 42,107千円 無形固定資産 4,760千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	169.69	1,240.00	-	1,409.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 1,240.00株

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,598.69	-	-	1,598.69

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169.69	1,429.00	-	1,598.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 1,429.00株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストックオプション等関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月10日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月 8日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月10日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月8日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。